

食料安全保障について

和歌山県農業協同組合中央会・
連合会 会長

次本 圭吾



新型コロナウイルスの感染状況も落ち着き、「ウィズコロナ」のもとで徐々に経済活動が正常化するなどコロナ禍前の日常が戻りつつあります。

他方、不安定な国際情勢などにより食料やエネルギーの価格が高騰・高止まりする中、食料安全保障の確立が喫緊の政策課題としてクローズアップされました。

このような情勢下、JAグループは昨年から本格化した「食料・農業・農村基本法」の見直しに関する議論において、「食料安全保障の強化」に加え「再生産に配慮した適正な価格形成の実現」を重点に働きかけを行っています。

引き続き、万全な生産資材高騰対策の措置や適正な価格形成のための仕組みの法制化など、農業経営の安定に資する具体的な施策や政策の提案活動に取り組むとともに、これらの実現を後押しする「国消国産運動」を展開して参りたいと考えております。

ここで、上述の「国消国産運動」と「適正な価格形成」について、折角の機会ですので、ご説明させていただきます。

まず、JAグループが提唱している国消国産運動についてですが、コロナ禍において、いくつかの国が食料の輸出を制限しました。幸いにも、それらの国から日本は食料を多く

輸入していませんでしたので影響は少なかったのですが、私たちにとって大きな教訓となりました。

全ての食料を国内で生産することは現実的ではありませんが、国民が必要とし消費する食料は、できるだけその国で生産する「国消国産」という考え方は、みなさんにも知っていただきたい大切なテーマです。

そして、輸入は途上国の食料を奪う可能性があり、間接的に飢餓を生み出すことに繋がりがかねません。「国消国産」の考え方やそれに基づく取り組みは、持続可能な開発目標（SDGs）の達成にもつながるものです。

現在、日本の食料自給率は38%で過去最低の水準になっています。農業生産基盤の弱体化、日本を含む世界規模での自然災害発生、世界の人口増加による需給ひっ迫など、私たちの食を取り巻くリスクは年々高まっています。

また、短期間での食料の増産は難しく、一度荒れてしまった農地からまた農作物を収穫するには、あらためて、土づくりや水の管理、病害虫対策などを行う必要があります。

こうした実態や課題を、是非皆様にもご理解いただき、食料を生産する農業・農村などを支えたいと思っていただける方が一人でも多く増えることを切に願っています。

次に「適正な価格形成」についてですが、日本が誇る安全・安心でおいしい農産物は、実はこれまで他の食料品と比べてあまり値上がりしていません。

毎日食べるものはなるべく安くという消費者の思いに、生産者がこれまで必死に伝えてきたからです。

しかし、農業生産に欠かせない肥料・燃料などはかつてない値上がりが続いており、今、生産者は苦境に立たされています。

農業は土を耕し、苗を植え、育てて、収穫するという、時間と手間がかかる仕事です。いったん衰退してしまえば、回復することは簡単ではありません。

生産者は今苦境にありながらも、J Aグループと一体となって、付加価値の高い農産物の生産やI Tの活用による生産コストを抑えた先進的な農業などを進め、消費者に国産の農産物を安定的に供給するために頑張ってくれています。

日本の農業が持続可能であるために、適正な価格で国産農産物を選び、食べて、日本の農業を応援いただければ幸いです。

また、日本の食を支える国内農業ということでは、子ども達への食農教育も大切ではないかと感じています。

J Aグループ和歌山でも、次世代を担う子供たちに学校教育を通じ、食料や県内の農林水産業の実態を正しく理解してもらうことを目的に、小学校5年生に社会科副読本として、『わかやまの農林水産業』を配布しています。しかし、J Aグループだけの取り組みでは限界があります。義務教育でのカリキュラムに取り入れられることを切望します。

天候不順などで野菜の価格が上がるたびに、メディアでは「野菜が高い」というニュースを良く目にします。「安さ」を追求してきた結果、見落とされてきた農業の価値にもっと目を向けていただくことが大切です。

子どもたちの未来に日本の「食」を繋げることは、「国産の農産物を選び、食べる」とい

う身近な行動に、その答えがあると思います。私たちは、引き続き、国民全体で食を支える機運が生まれるための運動を展開して参りたいと考えます。

最後になりますが、農業生産基盤の脆弱化や人口の減少など農業、地域、J Aをめぐる情勢はさらに厳しさを増すことが想定されますが、このような中にあっても、より盤石な経営基盤のもとで、将来にわたり本県農業の振興と地域の活性化に貢献できるJ Aを実現するため、組合員との徹底した対話に基づく「不断の自己改革」の実践と併せ、2025年4月1日の県1J A合併実現に向けた取り組みを進めてまいりますので、ご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。